

大規模災害に備える ー日本海側が果たすべき役割ー

日本海沿岸に位置する 12 経済同友会は、東京一極集中の是正と日本海側地域の連携強化を目的に「日本海沿岸地域経済同友会サミット」を再始動させ、令和 7 年 7 月の第 1 回北海道サミットでは、「日本海沿岸を結ぶ交通網の整備」をテーマに、物流、リスク分散、地域振興の観点から、成長基盤としての広域交通ネットワークの強化が喫緊の課題であるとの認識で一致した。

第 2 回富山サミットでは、日本海側をもう一つの国土軸へと育てるべくこれまでの議論を深め、「大規模災害に備えるー日本海側が果たすべき役割ー」をテーマに、日本海側の優位性や災害時に果たすべき役割について議論した。日本海側国土軸の戦略的活用は、既存資産の再配置と段階的な機能移行による、安全性と効率性を同時に高める国家存続の為の戦略であり、将来確実に訪れる大規模災害を前提とした国土設計の刷新を求めるものである。

不幸にも一昨年 1 月に能登半島地震に見舞われ、日本海側の不十分な交通ネットワークやインフラの整備と、脆弱な防災・減災対策が露呈した。日本海側国土軸の戦略的活用は太平洋側だけでなく、日本海側地域における自らの機能を高める上でも、必要不可欠であることが明らかとなった。

この提言が国家存続の為の戦略として、国民的議論と具体的行動の起点となることを期待する。

I 首都直下地震・南海トラフ地震の被害想定と対策の評価

最新の首都直下地震及び南海トラフ地震に関する報告書によると、今後 30 年以内に両地震が発生する確率は、首都直下地震では M7 程度の地震が 70%程度、南海トラフ地震では M8～9 クラスの地震が 60%～90%程度以上と見込まれる。首都直下地震では経済活動に与える影響が極めて大きく、南海トラフ地震では広範囲にわたる建物の倒壊、ライフラインの破壊が見込まれ、復旧が極めて困難であるとされている。

わが国は人口・行政中枢機関・産業機能等が太平洋側に偏って集中している。日本海側は災害リスクが全くない地域ではないが、首都直下地震や南海トラフ地震の発生に備えて、首都直下地震とは断層面のズレ方や性質が異なる別リスク帯や、南海トラフ地震の直接被害域外である日本海側に機能を分散させ、同時被災を回避することで、国家全体のレジリエンスを高めることが求められる。

首都直下地震や南海トラフ地震は、「想定」ではなく「前提」としてとらえるべき段階に入っており、日本海側は国家存続を担うもう一つの国土軸として位置付けられるべきである。

II 日本海側の優位性と大規模災害に対し日本海側が果たすべき役割

日本海側は、首都直下地震や南海トラフ地震が発生した場合には、太平洋側との同時被災リスクが相対的に低く、加えて、電力・水が豊富で、交通・通信・産業集積が一定程度進んでいることから、災害への対応余力もあり代替拠点としての機能を期待できる。

日本海側はこうした地理的特性や地域資源を有効に活用し、大規模災害時に次の役割を果たすことが可能と考える。

- ① 首都中枢機能・物流・医療・通信の代替拠点化と、災害関連死を出さないための二次避難の受入れが可能で、災害リスクの地理的分散ができる
- ② 企業 BCP を支え、産業・金融・データ等の同時停止を回避し、国全体の経済活動の停止を防ぐための、産業・研究・データ拠点の第二極が形成できる
- ③ 太平洋側港湾・空港が被災した際の国内外物流の生命線として、港湾・空港・鉄道・高速道路の結節による代替物流ルートを形成し、太平洋側機能喪失時の受け皿（冗長性確保）となる

III 日本海側国土軸の戦略的活用

1. 首都機能等の分散配置

① 首都中枢機能のバックアップと一時的移転体制の確立

首都圏内での代替拠点だけではなく、ライフライン途絶や交通支障の影響を受けない日本海側に首都中枢機能の移転を進める必要がある。その際、地方からの提案募集型ではなく、移転に係る評価指標に災害発生時のバックアップの観点を含め、政府主導で進めることが望ましい。

② 人口の分散と広域二次避難者の受入体制の整備

災害時に被害を受ける可能性のある人口そのものを減らす観点から、平時からテレワークや二地域居住の促進等により、人口の分散を図るとともに、地方での業務継続や避難先の確保を容易にする環境づくりを進めることが望ましい。

また、広域にわたり電力・通信・水道・物流などの基盤インフラが機能不全に陥る事態も想定し、避難所を開設しても支援が十分に行き届かないことによ

る災害関連死の発生を防ぐため、日本海側において発災直後から、広域二次避難者を受け入れられる中長期滞在を前提とした居住環境の確保や、医療・福祉、生活支援、業務継続が可能となる体制整備が必要である。

③ 経済中枢機能（企業・金融）の複線化（冗長性確保）

企業が、日本海側に本社機能の代替拠点をあらかじめ確保し、BCP（事業継続計画）に反映するよう、国の継続的な支援が必要である。また、地方銀行においては、広域連携によるデュアルオペレーション体制の構築を早急に進め、金融決済システムの維持を図ることが求められる。

④ デジタル基盤の分散配置

大都市圏に集中しているデータセンターや IX（インターネット・エクスチェンジ）等のデジタル基盤については、2025 年以降も開業する 29 施設のうち、日本海側に立地するのは比較的小規模な松江市と石狩市の 4 件のみで、あとは東京圏・大阪圏に集中している。日本海側への常設配置を進め、同時被災リスクの回避を図るとともに、日本海側への分岐支線の追加や広域ハブの整備により、太平洋側とのデュアルオペレーション体制を構築することが求められる。

2. 日本海側広域交通・物流回廊の強化と冗長性確保

① 海上ネットワーク：日本海側拠点港の機能強化

日本海側の 26 港が拠点港に指定され機能分担が行われているが、国際拠点港湾はわずか 2 港（新潟、伏木富山）と少なく、太平洋側との貨物取扱量、インフラ水準等に格差がある。東アジアとの近接性のメリットを活かすとともに、大規模災害時にわが国への船舶の入港を止めず物流を維持するため、拠点港から国際拠点港湾への格上げと更なる機能強化が求められる。

② 陸上ネットワークの連結とミッシングリンク解消

港湾から陸揚げした物資の迅速かつ安定的な運搬には高速道路網が不可欠であり、日本海沿岸東北自動車道や山陰自動車道、日本海側と太平洋側を接続する中部縦貫自動車道の未整備区間（ミッシングリンク）の早急な解消が求められる。

また、新幹線は物流にも重要な役割を果たしており、地元の理解を得た上で、新幹線未整備区間（北海道新幹線の整備計画路線「建設中区間（新函館北斗～札幌）」、北陸新幹線の整備計画路線「未着工区間（敦賀～新大阪）」、山陰新幹線の基本計画路線）の早急な整備が求められ、ネットワークの連続性を確保するとともに、港湾、道路、鉄道等が面として機能することが必要である。

以上

【参考資料 1】

1. 南海トラフ地震と首都直下地震の被害想定と比較

被害内容	首都直下地震	南海トラフ地震
死者数	約18,000人	約26,000～52,000人（一般想定） ※極端ケースでは最大298,000人の可能性あり
建物倒壊数（全壊・焼失棟数）	約400,000棟	約966,000棟～2,340,000棟
災害関連死者数（発災後）	約16,000～41,000人（依存）	約14,000～28,000人
最大避難者数	約7,200,000人	最大約6,500,000人
避難者数（想定）	約4,800,000人	明示されていないが広範囲に可能性あり
上水道断水人口	約13,000,000人	最大約36,900,000人
下水道機能支障人口	約1,800,000人	最大約30,000,000人（1日後想定）
地震火災による死者数	約12,000人	約21,000人（感震ブレーカー未設置の場合）
火災による焼失戸数	未定	約595,000棟（感震ブレーカー未設置の場合）
経済活動への影響（概算）	約38兆円	約36兆円～最大約222兆円
資産等の被害	約45兆円	最大約110兆円
交通寸断による影響	詳細記載なし	約7.8兆円（復旧完了まで6ヶ月の場合の推定）
災害廃棄物等	詳細未記載	大量の廃棄物が発生（大規模処理対策が必要）
避難所の食料不足（7日間）	約13,000,000食不足の可能性	全国的な食料不足の発生可能性あり（詳細未記載）
停電（想定）	約16,000,000軒の停電	最大約37,300,000人が停電の可能性

出典：①中央防災会議 防災対策実行会議
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（2025 年 3 月）

②中央防災会議 防災対策実行会議
首都直下地震対策検討ワーキンググループ（2025 年 12 月）

【参考資料 2】

大規模データセンター建設計画（○ は日本海側）

・2025 年以降に開業するデータセンター（日経クロステックより）

⇒29 施設中、日本海側に立地するのは比較的小規模な松江市及び石狩市の 4 件のみ

企業名	施設名	所在地	延べ床面積	ラック数	液冷対応	受電容量	開業予定時期
ESR	ESR南港OS1 DC	大阪市住之江区	—	2688	—	25MW	2025年Q2
IDCフロンティア	奈良生駒DC(仮)	奈良県生駒市	最大約4万㎡	—	—	50MW	2025年10月
	北海道苫小牧DC(仮)	北海道苫小牧市	—	—	—	300MW超	2026年度
MCデジタル・リアルティ	NRT14DC	千葉県印西市	2万2800㎡	約2800	有	31MW	2025年12月
MITASUN	HUBWAY 01	東京都港区	約6500㎡	720	—	約6MW	2028年度
NTTコミュニケーションズ	東京第13DC(仮)	東京都心部	1万5642㎡	1536	有	11.7MW ^{※1}	2028年度3Q
NTTデータグループ	京阪奈DC	京都府精華町	—	—	有	30MW ^{※1}	2026年2月
	白井DC(仮)	千葉県白井市	—	—	有	50MW ^{※1}	2027年4月
NTT東日本	増床予定だが非公開	—	—	—	—	—	—
STテレメディア・グローバル・データセンターズ	STT Tokyo 1	千葉県印西市	3万㎡	4000以上	有	32MW	2025年中頃
	STT Tokyo 2	千葉県印西市	未定	未定	有	38MW	2027年初頭
TIS	東京第4DC(増設)	東京都品川区	約2万㎡	増設200	検討中	20MW	2026年4月
インターネットイニシアティブ	松江DCパーク	松江市	約2000㎡	増設300	無	4MW	2025年6月
	白井DCキャンパス	千葉県白井市	—	—	—	50MW	—
エクイニクス・ジャパン ^{※2}	OS5x	大阪府	—	—	—	19MW	2027年Q1
	TY13x(増設)	東京都	—	—	—	8MW	2025年Q1
オブテージ	曾根崎DC(OC1)	大阪府北区	1万4643㎡	1200	検討中	7.4MW ^{※1}	2026年1月
関西電力サイラスワン	関西電力サイラスワンOSK1	京都府精華町	3万8777㎡	—	—	70MW	2027年度中
キャノンITソリューションズ	新設・増設を検討中	—	—	—	—	—	—
京セラコミュニケーションシステム	ゼロエミッション・DC 石狩	北海道石狩市	未定	未定	検討中	未定	未定
さくらインターネット	石狩DCコンテナ型DC	北海道石狩市	—	60	有	—	未定
	石狩DCコンテナ型DC	北海道石狩市	—	未定	有	—	未定
セコムトラストシステムズ	セキュアDC TC4	東京都内	8709㎡	約1000	無	10MW	2025年10月
スタックインフラストラクチャー	TKY01A	千葉県印西市	—	—	—	18MW ^{※1}	2024年10月
	TKY01B	千葉県印西市	—	—	—	18MW ^{※1}	—
	KIX01A	関西地区	—	—	—	約20MW ^{※1}	2027年Q2
	KIX01B	関西地区	—	—	—	約20MW ^{※1}	2028年Q3
	KIX01C	関西地区	—	—	—	約40MW ^{※1}	—
富士通	館林DC(増設)	群馬県館林市	6万2000㎡	7300	有	—	—
	横浜DC(増設)	横浜市	2万5200㎡	4100	無	—	—
プリンストン・デジタル・グループ	TY1	さいたま市	5万9500㎡	—	有	96MW ^{※1}	2025年初頭

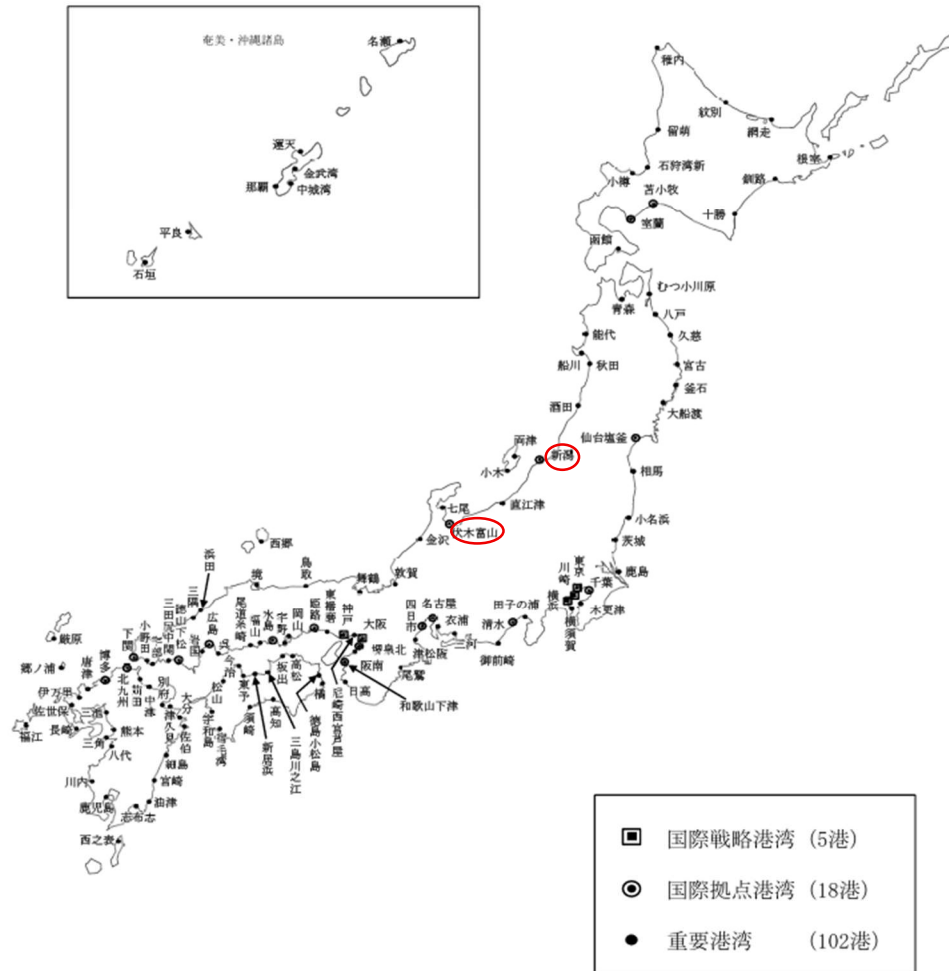
注：延べ床面積・ラック数・受電容量は予定を含む。DC：データセンター、※1：IT機器向けの電力容量、※2 情報の出所は米エクイニクス2024年第3四半期決算

出典：日経クロステック（許諾を得て掲載）

『2025 年以降に開業するデータセンターはどこにある、20 社 29 施設を調査』
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03054/122500010/>

【参考資料 3】

5. 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図

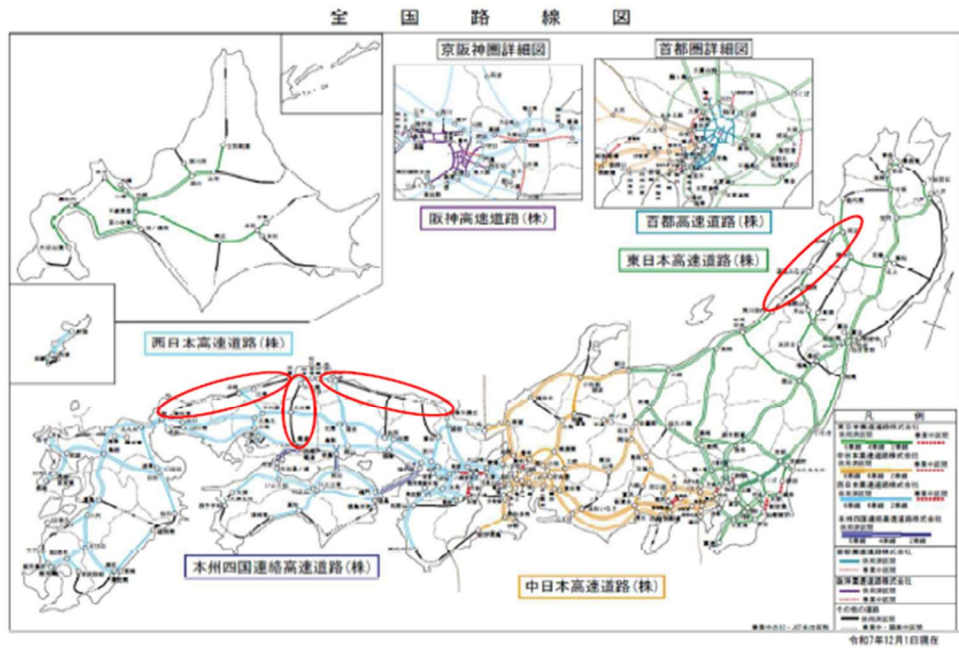


出典：国土交通白書 2024 資料編

【参考資料 4】

高速道路網

⇒高速道路網は未整備箇所あり(○)



出典：独立行政法人日本高速道路保有・
債務返済機構「高速道路路線図」

